

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	88,134	51,154	161,521
経常利益 (百万円)	4,891	5,820	10,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,974	3,584	7,072
純資産額 (百万円)	—	109,399	107,026
総資産額 (百万円)	—	370,243	369,840
1株当たり純資産額 (円)	—	6,205.40	6,070.11
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	170.09	205.00	404.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.3	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,492	—	29,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,347	—	△18,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,681	—	△10,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	8,918	10,456
従業員数 (人)	—	2,612	2,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,612（519）
---------	------------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,530（83）
---------	-----------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
発受電電力量	
自社火力発電電力量 (千kWh)	2,083,449
他社受電電力量 (千kWh)	559,567
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△16,243
合計 (千kWh)	2,626,773
損失電力量 (千kWh)	322,212
販売電力量 (千kWh)	2,304,561
自社発電所利用率 (%)	49.0

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第2四半期連結会計期間 2,661千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成20年9月30日現在
契約口数	電灯	754,026
	電力	65,593
	計	819,619
契約電力 (千kW)	電灯	—
	電力	1,644
	計	1,644

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	878
	電力	1,426
	計	2,304
料金収入 (百万円)	電灯	22,196
	電力	26,065
	遅収加算料金	144
	計	48,406

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
		販売電力量 (百万kWh)
鉱工業		
鉱業		1
製造業		
食料品		27
パルプ・紙・紙加工品		1
化学工業		4
石油製品・石炭製品		11
窯業土石		16
鉄鋼業		40
非鉄金属		2
その他		7
計		108
計		109
その他		
鉄道業		2
その他		137
計		139
合計		248

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	96,791	59,654	1,202	4,338
当期受入	673,846	147,998	308	887
当期払出	593,750	134,747	66	197
期末在庫量	176,887	72,905	1,444	5,028

(B) 石炭及び燃料油の価格

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	9,865	91,778	98,048	101,832

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費が底堅く推移し、観光関連では入域観光客数が好調に推移しているものの、建設関連では幾分持ち直しつつあるが弱めの動きとなっているなど、全体としては概ね横ばいの動きを続けている。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結会計期間の販売電力量について、電灯は、お客さま数の増加があったものの、検針期間が前年同期に比べ短かったことによる需要減などにより、前年同期を下回った。

電力は、業務用電力において、お客さま数の増加があったことなどにより、前年同期を上回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ0.8%減の23億4百万kWhとなった。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の収支について、収入面では、電気事業において販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加から、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ31億9百万円増（6.5%増）の511億54百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費や減価償却費の減少はあったが、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、営業費用は前年同期に比べ55億47百万円増（14.2%増）の445億9百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ24億38百万円減（26.8%減）の66億45百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ21億92百万円減（27.4%減）の58億20百万円、四半期純利益は前年同期に比べ14億94百万円減（29.4%減）の35億84百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

売上高は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加から、前年同期に比べ32億67百万円増（7.2%増）の485億91百万円となった。

一方、営業費用は修繕費や減価償却費の減少はあったが、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、前年同期に比べ57億66百万円増（15.8%増）の422億55百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ24億98百万円減（28.3%減）の63億36百万円となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

売上高は、電気事業向け工事の受注減による影響等から、前年同期に比べ6億51百万円減（14.5%減）の38億25百万円、営業費用は前年同期に比べ4億99百万円減（11.3%減）の39億35百万円となった。

その結果、1億10百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業利益）となった。

③その他の事業

売上高は、資機材販売業務等の「純額表示」の影響等から、前年同期に比べ29億30百万円減（35.1%減）の54億12百万円、営業費用は前年同期に比べ30億71百万円減（37.6%減）の50億92百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ1億40百万円増（78.4%増）の3億19百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したことやたな卸資産が増加したことなどにより、前年同期に比べ12億85百万円減（11.1%減）の102億91百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ6億43百万円増（11.9%増）の60億33百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ12億63百万円減（21.1%減）の47億27百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ4

億68百万円減の89億18百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億64百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、以下の通りである。

- ・吉の浦火力発電所1号（燃料種別：LNG 出力25.1万kW）運転開始を平成23年11月から平成24年11月へ変更。
- ・吉の浦火力発電所2号（燃料種別：LNG 出力25.1万kW）運転開始を平成24年5月から平成25年5月へ変更。
- ・石垣第二発電所5号（燃料種別：石油 運転開始：平成23年5月）出力1.5万kWから出力1.8万kWへ変更。
- ・吉の浦火力線新設（電圧：132kV 亘長：1.2km）使用開始を平成22年10月から平成23年2月へ変更。
- ・吉の浦火力開閉所新設（電圧：132kV）使用開始を平成22年10月から平成23年2月へ変更。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	—
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,760	10.05
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	649	3.71
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	599	3.42
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	517	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	344	1.97
計	—	7,321	41.78

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年9月1日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 471,500	2.69
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 701,030	4.00
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 41,000	0.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 39,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,302,000	173,020	—
単元未満株式	普通株式 183,123	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,020	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	39,600	—	39,600	0.23
計	—	39,600	—	39,600	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,650	5,260	5,320	5,680	6,090	5,970
最低 (円)	3,870	4,320	4,620	5,110	5,470	4,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	333,732	339,527
電気事業固定資産	※1, ※2 270,854	※1, ※2 278,760
汽力発電設備	84,020	88,264
内燃力発電設備	12,484	13,190
送電設備	60,285	62,204
変電設備	32,743	33,838
配電設備	67,892	68,195
業務設備	12,882	12,521
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 22,632	※1, ※2 22,702
固定資産仮勘定	20,430	16,457
建設仮勘定	20,430	16,457
投資その他の資産	19,815	21,606
長期投資	8,542	10,162
繰延税金資産	9,304	9,366
その他	2,162	2,271
貸倒引当金（貸方）	△194	△193
流動資産	36,510	30,313
現金及び預金	9,093	10,558
受取手形及び売掛金	8,603	7,713
たな卸資産	※3 13,668	※3 9,014
繰延税金資産	1,948	1,926
その他	3,647	1,509
貸倒引当金（貸方）	△450	△410
合計	370,243	369,840

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,047	203,112
社債	60,999	60,999
長期借入金	124,089	128,266
退職給付引当金	13,002	12,811
その他	955	1,034
流動負債	61,796	59,702
1年以内に期限到来の固定負債	24,741	26,407
短期借入金	5,170	7,460
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
支払手形及び買掛金	13,284	12,069
未払税金	3,627	3,100
その他	9,973	10,665
負債合計	260,844	262,814
株主資本	107,873	105,436
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	93,349	90,900
自己株式	△204	△191
評価・換算差額等	627	714
その他有価証券評価差額金	627	714
少数株主持分	897	875
純資産合計	109,399	107,026
合計	370,243	369,840

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	※2	88,134
電気事業営業収益		83,434
その他事業営業収益		4,699
営業費用	※1, ※2	81,864
電気事業営業費用		77,409
その他事業営業費用		4,455
営業利益		6,269
営業外収益		651
受取配当金		115
受取利息		36
投資有価証券売却益		213
物品売却益		99
その他		187
営業外費用		2,028
支払利息		1,837
その他		191
四半期経常収益合計		88,785
四半期経常費用合計		83,893
経常利益		4,891
税金等調整前四半期純利益		4,891
法人税等		1,875
少数株主利益		41
四半期純利益		2,974

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	※2	51,154
電気事業営業収益		48,548
その他事業営業収益		2,606
営業費用	※1, ※2	44,509
電気事業営業費用		42,035
その他事業営業費用		2,473
営業利益		6,645
営業外収益		197
受取配当金		13
受取利息		21
物品売却益		46
その他		115
営業外費用		1,022
支払利息		910
その他		111
四半期経常収益合計		51,352
四半期経常費用合計		45,531
経常利益		5,820
税金等調整前四半期純利益		5,820
法人税等		2,193
少数株主利益		42
四半期純利益		3,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,891
減価償却費	11,948
固定資産除却損	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	1,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,586
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,636
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△600
その他	342
小計	12,828
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△1,890
法人税等の支払額	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,210
固定資産の売却による収入	286
投融資による支出	△243
投資有価証券の売却による収入	1,816
定期預金の預入による支出	△70
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,033
長期借入金の返済による支出	△11,877
短期借入れによる収入	24,720
短期借入金の返済による支出	△27,010
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,000
配当金の支払額	△523
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	10,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,918

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として月総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴う影響はない。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) 資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更</p> <p>従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、第1四半期連結会計期間より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高と営業費用がそれぞれ234百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p> <p>(4) 工事進行基準の適用</p> <p>連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当第2四半期連結累計期間において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当第2四半期連結累計期間においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 496,624	(百万円) 486,411
※2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,980	同左 (百万円) 22,671
※3.たな卸資産	(百万円) 商品 27 原材料 14 仕掛品 2,763 貯蔵品 10,863 計 13,668	(百万円) 商品 44 原材料 16 仕掛品 1,125 貯蔵品 7,827 計 9,014
4.偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																										
※1. 営業費用の内訳	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="501 301 948 838"> <thead> <tr> <th data-bbox="501 301 651 434">区分</th> <th data-bbox="651 301 801 434">電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th data-bbox="801 301 948 434">左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="501 434 651 482">人件費</td> <td data-bbox="651 434 801 482">8,008</td> <td data-bbox="801 434 948 482">4,779</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 482 651 574">(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td data-bbox="651 482 801 574">(730)</td> <td data-bbox="801 482 948 574">(730)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 574 651 622">燃料費</td> <td data-bbox="651 574 801 622">29,862</td> <td data-bbox="801 574 948 622">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 622 651 670">その他</td> <td data-bbox="651 622 801 670">39,962</td> <td data-bbox="801 622 948 670">4,606</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 670 651 727">小計</td> <td data-bbox="651 670 801 727">77,833</td> <td data-bbox="801 670 948 727">9,385</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 727 651 784">相殺消去額</td> <td data-bbox="651 727 801 784">△423</td> <td data-bbox="801 727 948 784">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 784 651 838">合計</td> <td data-bbox="651 784 801 838">77,409</td> <td data-bbox="801 784 948 838">-</td> </tr> </tbody> </table>			区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	8,008	4,779	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(730)	(730)	燃料費	29,862	-	その他	39,962	4,606	小計	77,833	9,385	相殺消去額	△423	-	合計	77,409	-
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																									
人件費	8,008	4,779																									
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(730)	(730)																									
燃料費	29,862	-																									
その他	39,962	4,606																									
小計	77,833	9,385																									
相殺消去額	△423	-																									
合計	77,409	-																									
※2. 売上高等の季節的変動	<p>売上高等の季節的変動は、次のとおりである。</p> <p>電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。</p>																										

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
※1. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)
	人件費	3,858	2,260
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(366)	(366)
	燃料費	17,935	-
	委託費	1,790	959
	その他	18,669	1,483
	小計	42,255	4,702
	相殺消去額	△219	-
	合計	42,035	-
※2. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えること や、発電所の修繕工事の完了時期による影 響を受けることなどにより、四半期の業績 に季節的変動がある。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金	9,093
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175
現金及び現金同等物	8,918

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 39,642株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,548	907	1,699	51,154	—	51,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,917	3,713	6,674	(6,674)	—
計	48,591	3,825	5,412	57,828	(6,674)	51,154
営業利益又は営業損失 (△)	6,336	△110	319	6,545	99	6,645

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,434	1,290	3,409	88,134	—	88,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	5,301	8,134	13,516	(13,516)	—
計	83,515	6,591	11,543	101,650	(13,516)	88,134
営業利益又は営業損失 (△)	5,682	△244	629	6,067	202	6,269

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (3) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の建設業の売上高が134百万円減少、その他の事業の売上高が5,488百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (4) に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高が10百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第2四半期連結累計期間の電気事業の営業利益が106百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,205円40銭	1株当たり純資産額 6,070円11銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 170円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 205円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,974	3,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,974	3,584
期中平均株式数(千株)	17,486	17,485

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ) 平成20年10月31日開催の取締役会において、第37期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,552,430円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。